

第40期決算公告

貸借対照表

2026年3月31日現在

大阪市西淀川区柏里2丁目2番1号

びわこ信用保証株式会社

代表取締役 岡部 大輔

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	3,199,655	【流動負債】	219,069
現金及び預金	502,655	前受収益	196,226
求償権	232,410	未払法人税等	19,951
有価証券	2,600,000	未払費用	826
貯蔵品	187	未払金	366
前払費用	155	預り金	15
仮払金	4,416	賞与引当金	1,683
未収収益	8,575	【固定負債】	193,119
貸倒引当金	△ 148,745	保証損失引当金	193,119
【固定資産】	68,246	負 債 の 部 合 計	412,188
有形固定資産	277	(純 資 産 の 部)	
建物附属設備	277	【株主資本】	2,855,713
什器備品	0	【資本金】	20,000
無形固定資産	293	【資本剰余金】	499,216
電話加入権	72	資本準備金	183,216
ソフトウェア	220	その他の資本剰余金	316,000
投資その他の資産	67,675	【利益剰余金】	2,336,497
繰延税金資産	67,675	利益準備金	2,400
		その他利益剰余金	2,334,097
		繰越利益剰余金	2,334,097
		純 資 産 の 部 合 計	2,855,713
資 産 の 部 合 計	3,267,902	負債及び純資産の部合計	3,267,902

個 別 注 記 表

・記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(ア)定額法により償却しております。

(イ)主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 18年

動 産 4年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、担保処分および保証による回収可能見込額を控除して計上しております。

② 保証損失引当金

延滞保証債権および条件緩和保証債権のなかで、その区分が破綻先、実質破綻先については、担保処分および保証による回収可能見込額を控除した部分を引当しております。また、区分が破綻懸念先、要管理先、要注意先および正常保証債権に関しては貸倒償却および貸倒引当金の計上基準に使用する貸倒実績率にもとづき算出しております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっております。

(5) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,060 千円

(2) 保証債務

保証債務残高	80,604,914 千円
保証損失引当	193,119 千円
差引	80,411,795 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	3,111,231 千円
短期金銭債務	0 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	45,638 千円
保証損失引当金	60,774 千円
未払事業税	1,676 千円
その他	611 千円
繰延税金資産(小計)	108,701 千円
評価性引当額	△ 35,156 千円
繰延税金資産合計	73,544 千円
繰延税金負債	
譲渡損益調整資産	5,869 千円
繰延税金負債合計	5,869 千円
繰延税金資産の純額	67,675 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	関係内容	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						事業上の関係				
親会社	関西総合信用(株)	大阪市	信用保証業	被所有100%	—	—	保守管理費	554	—	—
親会社	(株)関西みらい銀行	大阪市	銀行業	—	保証業務に係る取引	各種ローンの債務保証(注1)	債務保証	80,604,914	—	—
							保証料	103,276	未収収益	8,242
							債務保証履行に伴う求償権の取得又は代位弁済	123,790	—	—
							賃借料	567	前払費用	107

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)各種ローン(住宅ローン等)に係る債務保証の条件は、信用リスク等を勘案し、每期交渉の上決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 56,660 円 98 銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 1,772 円 97 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当ございません。

7. 当期純利益

89,357 千円